

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月2日

【四半期会計期間】 第98期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 ブルドックソース株式会社

【英訳名】 BULL-DOG SAUCE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 石 垣 幸 俊

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋兜町11番5号

【電話番号】 03-3668-6811

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理財務部長 柴 崎 強

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋兜町11番5号

【電話番号】 03-3668-6813

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理財務部長 柴 崎 強

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第3四半期 連結累計期間	第98期 第3四半期 連結累計期間	第97期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	10,073,248	10,220,643	13,300,692
経常利益 (千円)	849,612	1,052,661	1,013,874
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	587,356	657,441	716,868
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	247,374	662,092	322,923
純資産額 (千円)	20,156,815	20,316,579	20,139,713
総資産額 (千円)	26,119,653	29,905,679	29,763,198
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	43.77	49.26	53.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.2	67.9	67.7

回次	第97期 第3四半期 連結会計期間	第98期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	12.46	22.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しております。当該信託が保有する当社株式については、自己株式として処理しております。「役員報酬BIP信託」に残存する当社株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

第1四半期連結会計期間より、富留得客食品（上海）有限公司を当社グループにおける重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(1) 業績の状況

2022年9月に、ブルドックソースは「創業120周年」を迎え、また、次の新たなステージ（海外への展開と事業領域の拡大）に向けグループを磨き上げるため、グループ力・社員力の最大化を目標とした「第10次中期経営計画『B-UP120』」（2020年度～2022年度）の最終年度として、資本・財務戦略Brush UP（資金循環の活性化）生産体制Brush UP（生産性向上に向けた大型投資）マーケティングBrush UP（未開拓・手薄領域へのチャレンジ）達成に向けて取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年12月31日）は、インバウンド消費や全国旅行支援等が後押しし国内経済の回復が期待されたものの、個人消費はエネルギー価格、食品や日用品をはじめとする物価上昇により節約志向が強まり、依然として先行き不透明な状況であります。当社グループにおきましては2022年6月に一部商品の価格改定を実施しました。価格改定直後は商品の販売数量が伸びず厳しい状況が続きましたが、10月以降は徐々に販売数量も増加し、売上も回復傾向にあります。「ソース類（ウスター・中濃・とんかつ・専用他）」の売上は新商品の「旨辛ソース200ml」や健康志向ソース類、お好み・焼そばソースが伸長したものの、前年同期比1.4%減の60億1千6百万円となりました。また「ドレッシング類・たれ・ケチャップ」の売上においても「&Bull-Dogシリーズ」の「たっぷり薬味焼肉のたれ（きざみにんにく醤油・本格コチュジャンみそ240g）」や「素材を味わうドレッシング（すりおろし野菜・焙煎ごま・和風たまねぎ・イタリアン200ml）」が順調に推移しましたが、材料セットの回復が遅れ、前年同期比1.4%減の13億6千9百万円となりました。一方、「業務用商品」はイベントの再開や外食の回復が寄与し、デリカ向け商品の新規メニュー導入により、売上は前年同期比9.8%増の28億3千4百万円と伸長しました。この結果、当第3四半期連結売上高は前年同期比1.5%増の102億2千万円となりました。

利益面では、記録的な原材料・燃料価格などの高騰が続き、特に主要原料であるトマトなどの野菜・果実類、砂糖類、塩などの値上がりが大きく影響し、営業利益は前年同期比33.8%減の3億2千6百万円となりました。経常利益につきましては保有株式売却による投資有価証券売却益を計上したことから、前年同期比23.9%増の10億5千2百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比11.9%増の6億5千7百万円となりました。今後も原材料、燃料価格の上昇は続く予想され、2023年2月に再度一部商品の価格改定を実施いたします。外食・中食市場の需要拡大に向けた商品提案や内食市場の変化に対応した商品や販促提案に努め、また、一層の生産性向上等により利益の改善に努めてまいります。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1億4千2百万円増加し、299億5百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が減少したものの、売掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて4億1千9百万円増加し、102億1千3百万円となりました。

固定資産につきましては、保有株式売却による投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べて2億7千7百万円減少し、196億9千2百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて3千4百万円減少し、95億8千9百万円となりました。

流動負債につきましては、設備代金支払により未払金が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べて23億6千6百万円減少し、49億5千万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて23億3千2百万円増加し、46億3千8百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて1億7千6百万円増加し、203億1千6百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループは、運転資金及び設備投資資金につきましては、自己資金のほか金融機関からの借入金によりまかなっております。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億3千6百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,954,880	13,954,880	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は、 100株であります。
計	13,954,880	13,954,880		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年12月31日		13,954,880		1,044,378		2,564,860

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(2022年9月30日)における株主名簿に基づき記載しております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 441,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,499,900	134,999	
単元未満株式	普通株式 13,680		
発行済株式総数	13,954,880		
総株主の議決権		134,999	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式62株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)所有の当社株式167,400株(議決権の数1,674個)が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ブルドックソース 株式会社	東京都中央区日本橋兜町 11-5	441,300		441,300	3.16
計		441,300		441,300	3.16

- (注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)が所有する当社株式は、上記自己保有株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,591,944	3,546,645
売掛金	4,391,332	5,096,095
商品及び製品	580,368	1,123,171
原材料及び貯蔵品	137,251	217,577
仕掛品	14,196	20,552
その他	78,436	209,272
流動資産合計	9,793,530	10,213,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,296,071	2,310,827
機械装置及び運搬具(純額)	1,898,927	1,800,910
土地	2,784,260	2,784,260
建設仮勘定	4,361,595	4,308,832
その他(純額)	120,022	195,284
有形固定資産合計	11,460,877	11,400,115
無形固定資産	33,424	65,955
投資その他の資産		
投資有価証券	7,544,364	7,370,916
繰延税金資産	183,077	180,546
その他	756,203	683,110
貸倒引当金	8,280	8,280
投資その他の資産合計	8,475,365	8,226,293
固定資産合計	19,969,667	19,692,365
資産合計	29,763,198	29,905,679

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,477,705	2,058,160
電子記録債務	321,441	445,927
短期借入金	30,000	310,000
1年内返済予定の長期借入金	196,788	362,378
未払法人税等	194,391	169,499
未払金	3,584,538	130,904
未払費用	1,240,334	1,273,249
賞与引当金	184,448	98,191
その他	87,520	101,861
流動負債合計	7,317,168	4,950,172
固定負債		
長期借入金	502,802	2,833,922
繰延税金負債	805,387	764,624
退職給付に係る負債	899,294	949,721
役員株式給付引当金	32,320	32,320
執行役員退職慰労引当金	41,011	35,020
長期未払金	15,500	15,500
その他	10,000	7,819
固定負債合計	2,306,316	4,638,928
負債合計	9,623,484	9,589,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,044,378	1,044,378
資本剰余金	2,564,860	2,564,860
利益剰余金	15,354,734	15,514,368
自己株式	804,734	804,817
株主資本合計	18,159,238	18,318,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,948,030	1,947,955
為替換算調整勘定	-	22,609
退職給付に係る調整累計額	32,444	27,224
その他の包括利益累計額合計	1,980,475	1,997,789
純資産合計	20,139,713	20,316,579
負債純資産合計	29,763,198	29,905,679

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	10,073,248	10,220,643
売上原価	6,597,517	6,889,177
売上総利益	3,475,730	3,331,466
販売費及び一般管理費	2,982,228	3,004,557
営業利益	493,501	326,909
営業外収益		
受取利息	882	126
受取配当金	184,389	196,881
投資有価証券売却益	167,821	544,056
その他	7,916	7,397
営業外収益合計	361,010	748,461
営業外費用		
支払利息	2,882	11,023
支払手数料	849	4,904
為替差損	-	6,019
その他	1,167	762
営業外費用合計	4,898	22,708
経常利益	849,612	1,052,661
特別損失		
固定資産除却損	2,233	12,918
投資有価証券評価損	555	194
事業再構築費用	-	85,821
特別損失合計	2,788	98,935
税金等調整前四半期純利益	846,824	953,726
法人税等	259,467	296,285
四半期純利益	587,356	657,441
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	587,356	657,441

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	587,356	657,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	340,811	75
為替換算調整勘定	-	9,946
退職給付に係る調整額	830	5,219
その他の包括利益合計	339,981	4,651
四半期包括利益	247,374	662,092
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	247,374	662,092
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、富留得客食品(上海)有限公司を当社グループにおける重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	
(税金費用の計算)	
税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日及び決済日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	- 千円	6千円
電子記録債務	- 千円	9,965千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	530,264千円	548,481千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	237,874	17.50	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金
2021年11月19日 取締役会	普通株式	237,874	17.50	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

(注) 1. 2021年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金2,929千円が含まれております。

2. 2021年11月19日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金2,929千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	236,486	17.50	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金
2022年11月18日 取締役会	普通株式	229,729	17.00	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

(注) 1. 2022年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金2,929千円が含まれております。

2. 2022年11月18日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金2,845千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ソース類の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
ソース類(ウスター・中濃・とんかつ・専用他)	6,103,742 千円	6,016,583 千円
ドレッシング類・たれ・ケチャップ	1,388,471 千円	1,369,677 千円
業務用商品	2,581,033 千円	2,834,383 千円
顧客との契約から生じる収益	10,073,248 千円	10,220,643 千円
その他の収益	千円	千円
外部顧客への売上高	10,073,248 千円	10,220,643 千円

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	43円77銭	49円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	587,356	657,441
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	587,356	657,441
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,419	13,346

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間167千株、当第3四半期連結累計期間167千株であります。

2 【その他】

2022年11月18日開催の取締役会において、2022年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	229,729千円
1株当たりの金額	17円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月2日

ブルドックソース株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	古藤	智弘
指定社員 業務執行社員	公認会計士	井上	道明

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているブルドックソース株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ブルドックソース株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。